

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 山形県  
農 業 委 員 会 名： 村山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営体)	
総農家数	2,356	農業就業者数	2,396	認定農業者	240
自給的農家数	832	女性	1,082	基本構想水準到達者	53
販売農家数	1,524	40代以下	184	認定新規就農者	5
主業農家数	305	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	24
準主業農家数	265			集落営農経営	1
副業的農家数	954			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,810	958	-	-	-	3,770
経営耕地面積	2,493	896	615	276	5	3,389
遊休農地面積	27	102	100	2	0	129
農地台帳面積	2,958	2,021	1,786	235	0	4,979

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,770ha	1,890ha	50.1%
課 題	利便性の良い農地の集積は進んでいるが、未整備で耕作条件の悪い農地や鳥獣被害のある区域の農地は借り手がいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,927 ha (うち新規集積面積 50 ha)
	目標設定の考え方:集積率1%の増
活動計画	・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化に向けた活動を行う。 ・農地中間管理事業を活用した担い手への集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3経営体	5経営体	6経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.5ha	4.9ha	8.5ha
課 題	・担い手の確保と農業所得の向上を目指す「重点作物推進事業」を推進するとともに、新規参入者の受入体制を整備する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	村山市重点作物推進協議会及び村山市担い手創造推進協議会における担い手確保の活動に参画する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,895ha	129ha	3.31%
課 題	荒廃農地になりやすい「農振農用地以外の農地」、「中山間で道路等が未整備の農地」、「有害鳥獣被害が多発している農地」の借り手がいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha 目標設定の考え方:村山市遊休農地対策事業を活用した解消面積見込み		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	耕作放棄地全体調査を総括した農地地番図を基に各地域の重点地区を定め、農業委員会と村山市地域耕作放棄地対策協議会が連携し、8月末から9月上旬にかけて市内全地域(8地区)の農地の利用状況を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,770ha	1.1ha
課 題	・この違反転用は30年以上前に起因しており、時点ではどうしようもない。 ・認知不足による無届の起業者に対しての指導が不十分である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施や広報誌により市民の方へ周知等を行い、違反転用発生防止に向けた強化に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入